

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ
豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて

第3回

「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」

京都大学経済研究所は「豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて」と題したシンポジウムシリーズで、第3回として「アジアの中の日本～アジア経済・金融の最前線～」をテーマに議論した。経済成長が続くアジア地域の現状を紹介するとともに、共に発展するために日本が果たすべき役割などについて、第一人者が語り合った。

講演①

アセアン経済の現状と課題——国際機関をつくる話——

財務省財務総合政策研究所長 根本 洋一氏



東南アジア諸国連合（ASEAN）は、人口規模や国内総生産（GDP）、出生率などに大きな差がある多様な10カ国の集まりです。世界経済の成長エンジンとして期待が高まっています。ASEANは、1980年代末期のアジア通貨危機で大きなダメージを受けました。リーマン・ショックの影響からも免れられませんでした。その後、不測の事態が発生するたびに、ASEAN諸国が資金を流出するなか、不安定感が残っているのが現実です。今後、順調な経済発展を維持していくためには、通貨危機の発生を未然に防ぐ仕組みを構築する必要があります。ASEAN10カ国と日本、中国、韓国、台湾、インドネシアと連携する取り組みを、緊急時に米ドルを融通する取り組みを結び

危機回避へAMROの客観的提言

さらに、独立した経済監視機関として、2011年4月、AMRO（ASEAN Plus 3 マクロ経済調査事務所）を立ち上げました。当初はシンガポールを拠点にした民間人としてスタートしました。もう一人国際機関として出発することが理想だったので、本格的な業務を始めるまでに時間がかかると予想されました。スピーディに優先し、まずは関係人という

し、危機回避につながる狙いです。初回の議論では、AMROの提言に、対して、猛烈な反論が巻き起こりました。AMROに対する理解が十分でない点があったのかもしれませんが、単なる地域経済の調査・分析にとどまらず、存続を問われかねません。会議の運営が形式的なもので、軌道修正を図りつつ、サーベイランスの基盤を構築し、迅速な正確な診断は可能になります。

域内連携をさらに深め
世界の成長エンジンに

講演②

アジア経済統合のゆくえ

日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所理事 佐藤 百合氏



世界の貿易・生産ネットワークは近年、構造的に変化しています。中国は2次成長から1次成長に移行してきています。欧米では、英国の欧州連合（EU）離脱や米国のトランプ政権誕生など、従来の経済統合、自由貿易の方向性に逆行する動きが出てきています。こうした情勢変化の中で、アジア、特に日本や東南アジア各国は、どのような影響を受けるかを考える必要があると思います。

経済成長・統合の中心地に力を

量的拡大ではなく生産性の向上が成長エンジンに切り替わったプロセスにあります。背景には、いわゆる「人口ボーナス」期が終わったこと、労働力が過剰から不足へと転換点を迎えていることが挙げられます。英国や米国などで進んでいる反グローバリズムの流れも懸念されます。貿易自由化が雇用拡大や格差拡大を招いていないかという見方ですが、少し短絡的過ぎるかもしれません。

量的拡大ではなく生産性の向上が成長エンジンに切り替わったプロセスにあります。背景には、いわゆる「人口ボーナス」期が終わったこと、労働力が過剰から不足へと転換点を迎えていることが挙げられます。英国や米国などで進んでいる反グローバリズムの流れも懸念されます。貿易自由化が雇用拡大や格差拡大を招いていないかという見方ですが、少し短絡的過ぎるかもしれません。

アジアの発展と日本の貢献

パネル討論



京都大学東南アジア地域研究研究所教授 三重野 文晴氏

アジアの次世代の経済成長と資本のダイナミズム アジアでは金融システムと実体経済の間にギャップがあるのではないかと感じています。アジア通



京都大学経済研究所長・教授 溝端 佐登史氏

移行経済と新興多国籍企業 二重の壁を超えて アジアの経済成長をリードしてきたのが生産機能であるのは間違いないが、消費市場として

根本 現在は地域の国境を越えて準備する（アセアン）が欧州などでも始まっています。リーマン・ショック以降、ASEAN10カ国はマクロ政策を大きく見直し、民間債務が膨張してバブルが発生することを警戒しながら運営しています。財政的な余力を回復しようと努めています。様々な課題は残っていますが、政策の体質改善が進んだ成果だと考えています。

佐藤 世界的に不確実性が高まっているのは、民主化のプロセスがトランプ化です。国家として存続の危機に立たされているケースもあり、相対的には、アジアは多くの問題を抱えているが、自力で対応できる安定感があるのではないかと評価しています。アジアは、世界的な成長をけん引した直後に通貨危機に見舞われ、その乗り越えの過程で多くの学びがありました。米政権の政策や中東問題など域外からの政治リスクはありますが、アジアの構造を根本から揺るがすような事態はならないでしょう。

三重野 中国の存在感が金融圏でも

多角的枠組みで安定成長を
アジアの強み生かす日本に
金融でも中国の存在感強く
共通の価値観が生きる地域根本氏
佐藤氏
三重野氏
溝端氏

提した動きなど、さらには、考慮されています。

溝端 EUは金融などの制度ルールが、比較的柔軟に対応できなかった面があると思います。アジアは、自然に育った共通の価値観のようなものを、ベールにしながら、域内での経済統合を進めるという形です。EUは、シンガポールと異なる観点から評価する必要があります。

三重野 アジアの中で、日本はどのような役割を果たすべきでしょうか。

根本 将来的な発展のため、日本は中国やASEANと取り込んだ、多角的で安定したシステムを構築すべきでしょう。ある国がすべてを決定するのではなく、各国が知恵を持ち寄



小嶋 大造氏

広告

企画・制作 日本経済新聞社
クロスメディア展開

主催：京都大学経済研究所【エビデンスベース社会構築事業／先端政策分析研究センター（CAPS）／先端経済理論の国際的共同研究拠点】

共催：京都大学社会科学統合研究教育ユニット、公益財団法人KIER経済研究財団、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、東南アジア地域研究研究所-ASEAN研究プラットフォーム